

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年2月13日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自 2013年10月1日 至 2013年12月31日）
【会社名】	アンリツ株式会社
【英訳名】	ANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 裕一
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
【電話番号】	046(223)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 窪田 顕文
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
【電話番号】	046(296)6517(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 窪田 顕文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自2012年4月1日 至2012年12月31日	自2013年4月1日 至2013年12月31日	自2012年4月1日 至2013年3月31日
売上収益（百万円） （第3四半期連結会計期間）	67,655 (21,393)	71,108 (23,055)	94,685
税引前四半期利益又は税引前利益（百万円）	11,483	9,292	16,139
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益 （百万円） （第3四半期連結会計期間）	9,349 (2,487)	6,060 (1,778)	13,896
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）包括 利益（百万円）	10,706	9,559	16,370
親会社の所有者に帰属する持分（百万円）	58,883	70,958	64,542
資産合計（百万円）	114,167	122,245	115,095
基本的1株当たり四半期（当期）利益（円） （第3四半期連結会計期間）	66.51 (17.35)	42.29 (12.41)	98.41
希薄化後1株当たり四半期（当期）利益（円）	65.33	42.26	97.03
親会社所有者帰属持分比率（％）	51.6	58.0	56.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	9,791	10,208	11,771
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,188	4,377	5,030
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,988	4,033	10,035
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	39,801	41,408	37,690

（注1） 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

（注2） 単位未満の数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（注3） 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

（注4） 上記指標は、国際会計基準（IFRS）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

（注5） 第1四半期連結会計期間より、IAS第19号の改訂に伴い変更後の会計方針を遡及的に適用し、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の数値を修正しております。

#### 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社39社、関連会社2社及びジョイント・ベンチャー1社により構成されており、計測、産業機械等の開発、製造、販売を主たる事業とし、これらに附随する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間における、当社グループの事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気回復基調が続きましたが、欧州・アジアにおいては不透明な状況が継続しました。国内においては、デフレ脱却と経済成長を目指す金融・財政政策や円高修正効果による景気回復への期待が高まっています。

情報通信ネットワークの分野においては、ブロードバンド化の進展とともに映像配信サービスやクラウドコンピューティングなどさまざまなサービスが利活用されています。なかでもモバイル通信の分野では多種多様なサービスやアプリケーションを利用できるスマートフォンやタブレット端末などが急速に普及しています。そのため、モバイルネットワークのデータ通信量は急速に増加しており、通信の大容量高速化への需要が高まっています。これに対応するため、通信速度の飛躍的な向上が可能な通信規格であるLTE (Long Term Evolution) の商用サービス展開が加速するとともに、公衆無線LANなどによるオフロード化が進展しており、世界の主要な通信事業者や通信端末・機器ベンダーによる開発投資が継続しています。さらに、移動体通信サービスが拡大している新興国においても、基地局など無線通信インフラの整備が積極的に進められています。一方で、国内スマートフォンベンダーの事業撤退や、欧米を中心とした通信端末・機器ベンダーの事業再編など、市場環境の大きな変化がありました。

このような環境のもと、当社グループは、ソリューションの強化やラインアップの充実、顧客サポート力の強化など、事業拡大の基盤整備に引き続き取り組みました。

当第3四半期連結累計期間は、海外において北米を中心に、モバイル市場向け及びネットワークインフラ市場向け計測器需要が好調に推移した一方、日本でのモバイル分野を中心とした計測器の需要低迷は継続しました。この結果、受注高は770億49百万円（前年同期比10.7%増）、売上収益は711億8百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は88億88百万円（前年同期比22.9%減）、税引前四半期利益は92億92百万円（前年同期比19.1%減）、四半期利益は60億66百万円（前年同期比35.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は60億60百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、IAS第19号の改訂に伴い変更後の会計方針を遡及的に適用し、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間の要約連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表を修正しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 計測事業

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者などへ納入する、多機種にわたる通信用及び汎用計測器、測定システム、サービス・アシュアランスの開発、製造、販売を行っています。

当第3四半期連結累計期間は、北米ではモバイル開発向け及びネットワークインフラ向けの計測器需要が好調に推移しました。また、アジアを中心にスマートフォン向け製造用計測器の需要が堅調に推移しました。一方、日本では携帯端末の開発用および製造用計測器の需要が低調でした。この結果、売上収益は539億91百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は85億28百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

#### 産業機械事業

当事業は、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの食品・薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システム、及び電子部品の高密度実装ラインにおける品質検査ソリューションなどの開発、製造、販売を行っています。

当第3四半期連結累計期間は、食品産業向けビジネスにおいて、国内、海外ともに異物検出機や重量選別機を中心に需要が好調に推移しました。この結果、売上収益は118億85百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は8億2百万円（前年同期比196.4%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、情報通信事業、デバイス事業、物流、厚生サービス、不動産賃貸等からなっております。

当第3四半期連結累計期間は、主にデバイス事業の損益悪化により低調でした。この結果、売上収益は52億31百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益は2億57百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

#### (2) 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりです。

#### 資産

資産合計は、1,222億45百万円となり、前期末に比べ71億50百万円増加しました。主に現金及び現金同等物、棚卸資産、有形固定資産が増加した一方、営業債権及びその他の債権が減少しました。

#### 負債

負債合計は、512億85百万円となり、前期末に比べ7億29百万円増加しました。主に未払法人所得税が増加した一方、従業員給付が減少しました。

#### 資本

資本は、709億60百万円となり、前期末に比べ64億21百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は58.0%（前期末は56.1%）となりました。

なお、有利子負債残高（リース債務を除く）は190億62百万円（前期末は194億17百万円）となり、デット・エクイティ・レシオは0.27（前期末は0.30）となりました。

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者帰属持分 / 資産合計  
デット・エクイティ・レシオ : 有利子負債 / 親会社所有者帰属持分

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、414億8百万円となり、期首に比べ37億18百万円増加しました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、58億31百万円のプラス（前年同期は66億2百万円のプラス）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、純額で102億8百万円（前年同期は97億91百万円の獲得）となりました。これは、税引前四半期利益の計上、営業債権及びその他の債権の減少により資金が増加した一方、法人所得税の支払や棚卸資産の増加により資金が減少したことが主な要因です。

なお、減価償却費及び償却費は22億69百万円（前年同期比1億94百万円増）となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、純額で43億77百万円（前年同期は31億88百万円の使用）となりました。これは、生産能力増強のための新工場建設を含めた、有形固定資産の取得による支出27億93百万円（前年同期は28億46百万円）が主な要因です。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、純額で40億33百万円（前年同期は69億88百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払32億24百万円が主な要因です。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、2013年6月26日の第87期定時株主総会終結の時をもって、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の有効期間が満了となりましたが、当社は本プランを継続しないことといたしました。これは、「ANRITSU 2020 VISION」及び中期経営計画の実現、並びにコーポレート・ガバナンスの整備・強化によって企業価値の向上に継続して取り組むこと、加えて、株主の皆様への利益還元を充実させ、株主・投資家の皆様との対話の一層の充実を図ることが、当社が最優先で取り組むべき課題であると判断したためです。これに伴い改定した、株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。当社は、今後とも企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に全力で取り組んでまいります。

##### 基本方針の内容

当社は、公開企業として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否か、ひいては会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様意思に基づき決定すべきものと考えます。一方で、当社は、企業価値の源泉となり株主共同の利益を構築している経営資源の蓄積を最大限に生かし、当社グループのブランド価値を高めていくためには、中長期的観点からの安定的な経営及び蓄積された経営資源に関する十分な理解が不可欠であると考えています。したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者に、これらに関する十分な理解なくしては、当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されるおそれがあると考えています。

そのため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な者による大規模買付行為に対しては、株主の皆様のご判断に資するよう、大規模買付者への情報提供要求など積極的な情報収集と適切な情報開示に努めるとともに、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上をはかるため、必要に応じ、法令及び定款によって許容される限度において、適切な措置を講ずるものとします。

#### 基本方針の実現に資する特別の取組み

当社は、より長期的な視点で企業価値の向上に取り組むために、10年スパンの時間軸で取り組む「ANRITSU 2020 VISION」及びそのマイルストーンとなる中期経営計画を策定し、その実現に向けて取り組んでおります。また、当社は、コーポレート・ガバナンスの強化のため、執行役員制度の導入や独立性のある社外取締役の選任による経営監督機能の強化、報酬委員会・指名委員会の設置による経営の透明性の確保に努めております。また、大規模買付行為に備え、社外取締役及び社外監査役によって構成される独立委員会の設置を含めた社内体制の整備を進め、役割分担や行うべき対応を明確にしています。

このような企業価値向上を核とした経営を進めることは、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なう大規模買付者が現れる危険性を低減する方向に導くものとして、前記の基本方針に沿うものと考えます。また、当社従業員の地位の維持を目的とするものではないものと考えております。

#### (5) 研究開発活動

当社グループは、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献するため、日本、アメリカ、ヨーロッパに有する開発拠点でグローバルに“オリジナル&ハイレベル”な商品とサービスの研究開発を行っております。

計測事業は、当社、Anritsu Company（米国）、Anritsu Ltd.（英国）、Anritsu A/S（デンマーク）、及びAnritsu Solutions S.r.l.（イタリア）において、保有する技術を相互補完することによりシナジー効果を上げるべく協調して開発を進めております。

産業機械事業はアンリツ産機システム株式会社が研究開発を行っております。

国際会計基準（IFRS）の適用に伴い、当社グループでは開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費を含む当第3四半期連結累計期間の研究開発投資の金額は8,958百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2014年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,956,194	143,956,194	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	143,956,194	143,956,194	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2013年10月1日～ 2013年12月31日	-	143,956	-	19,052	-	28,002

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2013年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2013年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 645,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,261,500	1,432,615	-
単元未満株式	普通株式 49,394	-	-
発行済株式総数	143,956,194	-	-
総株主の議決権	-	1,432,615	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2013年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アンリツ株式会社	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号	642,600	-	642,600	0.45
株式会社市川電機	神奈川県伊勢原市岡崎6488-1	2,700	-	2,700	0.00
計	-	645,300	-	645,300	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【要約四半期連結財務諸表等】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 2013年3月31日	当第3四半期連結会計期間 2013年12月31日
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	37,690	41,408
営業債権及びその他の債権	23,883	20,374
その他の金融資産	22	1,134
棚卸資産	16,164	19,496
未収法人所得税	491	428
その他の流動資産	1,698	2,240
流動資産合計	79,951	85,083
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	17,274	18,612
のれん及び無形資産	1,340	1,760
投資不動産	2,329	2,205
営業債権及びその他の債権	279	296
その他の金融資産	1,785	2,278
持分法で会計処理されている投資	238	255
繰延税金資産	11,754	11,671
その他の非流動資産	140	81
非流動資産合計	35,143	37,162
資産合計	115,095	122,245

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 2013年3月31日	当第3四半期連結会計期間 2013年12月31日
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	8,189	8,041
社債及び借入金	2,472	7,106
その他の金融負債	551	397
未払法人所得税	1,997	3,131
従業員給付	6,735	5,151
引当金	326	295
その他の流動負債	5,689	7,630
流動負債合計	25,960	31,754
<b>非流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	380	371
社債及び借入金	16,945	11,956
その他の金融負債	313	118
従業員給付	5,586	5,517
引当金	122	130
繰延税金負債	686	573
その他の非流動負債	559	862
非流動負債合計	24,594	19,530
負債合計	50,555	51,285
<b>資本</b>		
資本金	19,052	19,052
資本剰余金	28,110	28,191
利益剰余金	23,160	25,996
利益剰余金 ( IFRS移行時の累積換算差額 )	7,207	7,207
利益剰余金合計	15,952	18,788
自己株式	867	868
その他の資本の構成要素	2,294	5,793
親会社の所有者に帰属する持分合計	64,542	70,958
非支配持分	2	2
資本合計	64,539	70,960
負債及び資本合計	115,095	122,245

( 2 ) 【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
売上収益	67,655	71,108
売上原価	31,219	32,453
売上総利益	36,436	38,655
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	17,583	21,105
研究開発費	7,186	8,793
その他の収益	128	157
その他の費用	264	24
営業利益	11,530	8,888
金融収益	441	860
金融費用	522	467
持分法による投資収益	34	10
税引前四半期利益	11,483	9,292
法人所得税費用	2,138	3,225
四半期利益	9,344	6,066
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	187	317
計	187	317
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,168	3,181
持分法適用会社のその他の包括利益持分	1	-
計	1,170	3,181
その他の包括利益合計	1,357	3,499
四半期包括利益	10,702	9,565
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	9,349	6,060
非支配持分	4	5
合計	9,344	6,066
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	10,706	9,559
非支配持分	4	5
合計	10,702	9,565
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	66.51	42.29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	65.33	42.26

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
売上収益	21,393	23,055
売上原価	10,229	10,466
売上総利益	11,164	12,588
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	5,733	7,035
研究開発費	2,569	3,018
その他の収益	15	45
その他の費用	53	16
営業利益	2,823	2,562
金融収益	791	311
金融費用	210	150
持分法による投資収益	18	2
税引前四半期利益	3,423	2,725
法人所得税費用	943	955
四半期利益	2,479	1,770
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	41	166
計	41	166
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,093	2,064
持分法適用会社のその他の包括利益持分	0	-
計	2,092	2,064
その他の包括利益合計	2,134	2,230
四半期包括利益	4,613	4,001
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	2,487	1,778
非支配持分	8	8
合計	2,479	1,770
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	4,621	4,009
非支配持分	8	8
合計	4,613	4,001
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.35	12.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17.35	12.40

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構 成要素	親会社 の所有者 に帰属す る持分 合計	非支配 持分	資本合計
2012年4月1日残高		17,105	26,332	4,881	852	648	46,818	-	46,818
四半期利益		-	-	9,349	-	-	9,349	4	9,344
その他の包括利益		-	-	-	-	1,357	1,357	-	1,357
四半期包括利益		-	-	9,349	-	1,357	10,706	4	10,702
ストック・オプション の行使		21	15	-	-	-	37	-	37
新株予約権付社債の 転換		1,925	1,807	-	-	-	3,732	-	3,732
ストック・オプション の付与		-	44	-	-	-	44	-	44
ストック・オプション の満期消滅		-	3	3	-	-	-	-	-
新株予約権付社債の 償還		-	85	85	-	-	-	-	-
剰余金の配当		-	-	2,446	-	-	2,446	-	2,446
自己株式の取得		-	-	-	10	-	10	-	10
非支配持分を伴う子会 社の取得		-	-	-	-	-	-	5	5
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替額		-	-	0	-	0	-	-	-
所有者との取引額等 合計		1,946	1,777	2,355	10	0	1,358	5	1,363
2012年12月31日残高		19,052	28,110	11,875	862	708	58,883	0	58,883

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構 成要素	親会社 の所有者 に帰属す る持分 合計	非支配 持分	資本合計
2013年4月1日残高		19,052	28,110	15,952	867	2,294	64,542	2	64,539
四半期利益		-	-	6,060	-	-	6,060	5	6,066
その他の包括利益		-	-	-	-	3,499	3,499	-	3,499
四半期包括利益		-	-	6,060	-	3,499	9,559	5	9,565
ストック・オプション の付与		-	81	-	-	-	81	-	81
剰余金の配当		-	-	3,224	-	-	3,224	-	3,224
自己株式の取得		-	-	-	1	-	1	-	1
非支配株主への配当		-	-	-	-	-	-	0	0
所有者との取引額等 合計		-	81	3,224	1	-	3,144	0	3,144
2013年12月31日残高		19,052	28,191	18,788	868	5,793	70,958	2	70,960

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	11,483	9,292
減価償却費及び償却費	2,074	2,269
減損損失	15	0
受取利息及び受取配当金	101	120
支払利息	379	203
固定資産除売却損益(は益)	35	20
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	3,008	4,774
棚卸資産の増減額(は増加)	2,525	2,461
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	1,547	1,013
従業員給付の増減額(は減少)	2,388	1,327
その他	1,216	773
小計	11,649	12,369
利息の受取額	68	88
配当金の受取額	33	49
利息の支払額	309	141
法人所得税の支払額	1,772	2,625
法人所得税の還付額	122	467
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,791	10,208
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	1,041
有形固定資産の取得による支出	2,846	2,793
有形固定資産の売却による収入	4	8
その他の金融資産の取得による支出	4	4
その他の金融資産の売却による収入	1	5
その他	343	551
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,188	4,377
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	6,000	-
長期借入金の返済による支出	6,200	400
社債の発行による収入	6,000	-
社債の償還による支出	9,950	-
株式の発行による収入	37	-
配当金の支払額	2,446	3,224
その他	429	408
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,988	4,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	591	1,920
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	205	3,718
現金及び現金同等物の期首残高	39,596	37,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,801	41,408

( 5 ) 【要約四半期連結財務諸表注記】

報告企業

アンリツ株式会社（以下、「当社」という。）は日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社の要約四半期連結財務諸表は2013年12月31日を期末日とし、当社及び子会社、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分（以下、「当社グループ」という。）により構成されております。当社グループは、主として計測器及び産業機械の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に定める要件を満たしており、当社は同条に定める特定会社に該当いたしますので、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2014年2月13日に当社代表取締役社長橋本裕一及び取締役経理部長窪田顕文により承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されております。
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定されております。
- ・確定給付制度にかかる資産又は負債は、確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を控除したものと認識されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの改訂は、見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う判断に関する事項は、以下のとおりです。

- ・繰延税金資産の回収可能性

当連結会計年度及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りの不確実性に関する事項は以下のとおりです。

- ・非金融資産の減損
- ・確定給付債務の測定
- ・引当金
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・偶発事象

重要な会計方針

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第7号	金融商品：開示	金融資産と金融負債の相殺表示
IFRS第10号	連結財務諸表	支配の定義の明確化及び被支配企業の性質にかかわらず単一の連結の基礎としての支配の使用 (IAS第27号及びSIC第12号の差替)
		当初適用時の遡及適用に関する移行措置の簡素化と開示の追加的な免除規定
IFRS第11号	共同支配の取決め	法形態ではなく取決め上の権利・義務に基づいた共同支配の取決めの分類及び会計処理の設定 (IAS第31号及びSIC第13号の差替)
		当初適用時の遡及適用に関する移行措置の簡素化と開示の追加的な免除規定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	子会社、共同支配の取決め、関連会社及び非連結の事業体を含む他の事業体への持分に関する開示要求 (IAS第27号及びIAS第28号の該当箇所の差替)
		当初適用時の開示の追加的な免除規定
IFRS第13号	公正価値測定	他の基準書で公正価値測定が求められる際のフレームワークの設定
IAS第1号	財務諸表の表示	その他の包括利益の項目の表示
		比較情報に関する要求事項の明確化
IAS第16号	有形固定資産	保守器具の分類
IAS第19号	従業員給付	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職後給付の表示及び開示
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の適用に伴う改訂 ( )
IAS第32号	金融商品：表示	資本性金融商品の保有者に対する分配及び資本取引の取引費用に係る法人所得税の会計処理

IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の適用に伴い、IAS第31号、SIC第12号及びSIC第13号は廃止され、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」は「個別財務諸表」に、IAS第28号「関連会社に対する投資」は「関連会社及び共同支配企業に対する投資」にそれぞれ改訂されております。

上記基準書は、それぞれの経過措置に準拠して適用しております。なお、当連結会計年度において、早期適用した基準書等はありません。

上記基準書のうち、IAS第19号「従業員給付」の改訂に伴い、変更後の会計方針を遡及的に適用し、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表、前第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表を修正しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書において、売上原価が20百万円、販売費及び一般管理費が39百万円、研究開発費が4百万円増加し、法人所得税費用が11百万円減少しております。

前第3四半期連結会計期間の要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書においては、売上原価が6百万円、販売費及び一般管理費が13百万円、研究開発費が1百万円増加し、法人所得税費用が3百万円減少しております。

前連結会計年度の連結財政状態計算書においては、棚卸資産が5百万円、利益剰余金が5百万円それぞれ増加しております。

前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結持分変動計算書においては、利益剰余金の当期増減額のうち、四半期利益が52百万円減少しております。

前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税引前四半期利益が64百万円、棚卸資産の増減額が4百万円それぞれ減少し、従業員給付の増減額が69百万円増加しております。

なお、変更後の会計方針適用に伴う前連結会計年度期首の連結財務諸表への影響はありません。

IAS第19号「従業員給付」を除いた上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への影響はありません。



会計上の見積りの変更  
該当事項はありません。

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、製品・サービスで区分した事業セグメントごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会においては、各事業セグメントの財務情報をもとに、定期的に経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。当社グループは、「計測事業」及び「産業機械事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

計測	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシユアランス
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機、精密計測機

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同じです。

前第3四半期連結累計期間（自2012年4月1日 至2012年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	要約四半期 連結純損益 及びその他 の包括利益 計算書計上 額
	計測	産業機械	計				
外部顧客からの売上収益	51,701	10,101	61,802	5,853	67,655	-	67,655
セグメント間の売上収益 (注2)	90	2	93	2,853	2,947	2,947	-
計	51,791	10,103	61,895	8,707	70,602	2,947	67,655
売上原価及びその他の 収益・費用	40,483	9,832	50,316	8,269	58,585	2,460	56,125
営業利益	11,307	270	11,578	438	12,016	486	11,530
金融収益	-	-	-	-	-	-	441
金融費用	-	-	-	-	-	-	522
持分法による投資収益	-	-	-	-	-	-	34
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	11,483
法人所得税費用	-	-	-	-	-	-	2,138
四半期利益	-	-	-	-	-	-	9,344

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

(注2) セグメント間の売上収益は、通常の市場価格に基づいております。

(注3) 営業利益の調整額 486百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各事業セグメントに配分していない  
全社費用 532百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない基礎研究費用及  
び一般管理費です。

(注4) IAS第19号の改訂に伴い、変更後の会計方針を遡及的に適用し修正しております。  
これによる損益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間（自2013年4月1日 至2013年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	要約四半期 連結純損益 及びその他 の包括利益 計算書計上 額
	計測	産業機械	計				
外部顧客からの売上収益	53,991	11,885	65,876	5,231	71,108	-	71,108
セグメント間の売上収益（注2）	73	35	109	2,837	2,946	2,946	-
計	54,065	11,921	65,986	8,068	74,055	2,946	71,108
売上原価及びその他の収益・費用	45,536	11,118	56,655	7,811	64,466	2,246	62,220
営業利益	8,528	802	9,331	257	9,588	700	8,888
金融収益	-	-	-	-	-	-	860
金融費用	-	-	-	-	-	-	467
持分法による投資収益	-	-	-	-	-	-	10
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	9,292
法人所得税費用	-	-	-	-	-	-	3,225
四半期利益	-	-	-	-	-	-	6,066

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

（注2）セグメント間の売上収益は、通常の市場価格に基づいております。

（注3）営業利益の調整額 700百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用 697百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。

前第3四半期連結会計期間（自2012年10月1日 至2012年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	要約四半期 連結純損益 及びその他 の包括利益 計算書計上 額
	計測	産業機械	計				
外部顧客からの売上収益	16,342	2,881	19,224	2,168	21,393	-	21,393
セグメント間の売上収益（注2）	32	1	33	911	944	944	-
計	16,375	2,882	19,258	3,079	22,338	944	21,393
売上原価及びその他の収益・費用	13,549	3,084	16,634	2,696	19,330	761	18,569
営業利益	2,825	201	2,624	383	3,007	183	2,823
金融収益	-	-	-	-	-	-	791
金融費用	-	-	-	-	-	-	210
持分法による投資収益	-	-	-	-	-	-	18
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	3,423
法人所得税費用	-	-	-	-	-	-	943
四半期利益	-	-	-	-	-	-	2,479

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

（注2）セグメント間の売上収益は、通常の市場価格に基づいております。

(注3) 営業利益の調整額 183百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各事業セグメントに配分していない  
 全社費用 190百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない基礎研究費用及  
 び一般管理費です。

(注4) IAS第19号の改訂に伴い、変更後の会計方針を遡及的に適用し修正しております。  
 これによる損益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結会計期間(自2013年10月1日 至2013年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	要約四半期 連結純損益 及びその他の 包括利益 計算書計上 額
	計測	産業機械	計				
外部顧客からの売上収益	17,480	3,718	21,198	1,857	23,055	-	23,055
セグメント間の売上収 益(注2)	35	19	55	964	1,020	1,020	-
計	17,515	3,737	21,253	2,822	24,075	1,020	23,055
売上原価及びその他の 収益・費用	15,056	3,565	18,621	2,588	21,210	718	20,492
営業利益	2,458	172	2,631	233	2,864	301	2,562
金融収益	-	-	-	-	-	-	311
金融費用	-	-	-	-	-	-	150
持分法による投資収益	-	-	-	-	-	-	2
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	2,725
法人所得税費用	-	-	-	-	-	-	955
四半期利益	-	-	-	-	-	-	1,770

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、  
 厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

(注2) セグメント間の売上収益は、通常の市場価格に基づいております。

(注3) 営業利益の調整額 301百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各事業セグメントに配分していな  
 い全社費用 298百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない基礎研究費用  
 及び一般管理費です。

金融商品

(1) 金融資産と金融負債の相殺等

要約四半期連結財政状態計算書において認識した金融資産は、当第3四半期連結会計期間65,492百万円、金融負債は当第3四半期連結会計期間27,991百万円であり、金融資産と金融負債の相殺はしていません。

(2) 公正価値

1. 公正価値及び帳簿価額

金融資産・負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定される資産		
FVTOCIの金融資産：		
その他の金融資産	2,278	2,278
FVTPLの金融資産：		
その他の金融資産	3	3
償却原価で測定される資産		
現金及び現金同等物	41,408	41,408
営業債権及びその他の債権	20,670	20,670
その他の金融資産	1,131	1,131
公正価値で測定される負債		
FVTPLの金融負債：		
その他の金融負債	63	63
償却原価で測定される負債		
営業債務及びその他の債務	8,412	8,412
社債及び借入金	19,062	19,181
その他の金融負債	453	471

2. 金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務のうち、流動項目は短期間で決済され、また非流動項目は実勢金利であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産のうち、投資有価証券についてはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産(FVTOCIの金融資産)として、上場株式は取引所の市場価格によっております。また、非上場株式は、類似上場会社比較法(類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法)により算定しております。

デリバティブは純損益を通じて公正価値で測定される金融資産又は金融負債(FVTPLの金融資産又は金融負債)として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

リース債務は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

(社債及び借入金)

借入金は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

普通社債は、取引金融機関等から提示された価格によっております。転換社債型新株予約権付社債は、転換権が満期まで行使されないと仮定した場合の将来キャッシュ・フローを残存期間と類似する同様の商品の利子率で割り引く方法により算定しております。

3. 要約四半期連結財務諸表に認識された公正価値測定

以下は公正価値で計上される金融商品の評価方法ごとに分析したものです。それぞれのレベルは、以下のよう定義付けられております。

レベル1：同一の資産又は負債についての活発な市場における公表価格

レベル2：資産又は負債について直接に又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプット

レベル3：資産又は負債についての、観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値により測定された金融商品

当第3四半期連結会計期間(2013年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCIの金融資産：				
その他の金融資産	996	-	1,281	2,278
FVTPLの金融資産：				
その他の金融資産	-	3	-	3
資産合計	996	3	1,281	2,282
FVTPLの金融負債：				
その他の金融負債	-	63	-	63
負債合計	-	63	-	63

(注) 当第3四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

当第3四半期連結累計期間(自2013年4月1日 至2013年12月31日)

(単位：百万円)

	FVTOCIの金融資産
期首残高	1,138
その他の包括利益	148
取得	-
処分	5
期末残高	1,281

当社グループは、非上場株式の公正価値の測定にあたり、類似上場会社比較法を用いて計算しておりますが、割引前将来キャッシュ・フロー、純資産に基づく評価モデルなど、別の技法を用いると公正価値の測定結果が異なる可能性があります。類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントを考慮しております。

配当

前第3四半期連結累計期間（自2012年4月1日 至2012年12月31日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,371百万円	10.00円	2012年3月31日	2012年6月28日	利益剰余金
2012年10月31日 取締役会	普通株式	1,074百万円	7.50円	2012年9月30日	2012年12月4日	利益剰余金

（2）基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2013年4月1日 至2013年12月31日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,791百万円	12.50円	2013年3月31日	2013年6月27日	利益剰余金
2013年10月30日 取締役会	普通株式	1,433百万円	10.00円	2013年9月30日	2013年12月3日	利益剰余金

（2）基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

1 株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	9,349百万円	6,060百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 当期利益調整額		
支払利息(税額相当額控除後)	17百万円	-百万円
希薄化後四半期利益	9,367百万円	6,060百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	140,580,586株	143,313,644株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式増加数		
新株予約権付社債による増加	2,772,610株	-株
ストック・オプションによる増加	40,350株	90,838株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数	143,393,546株	143,404,482株
基本的1株当たり四半期利益	66.51円	42.29円
希薄化後1株当たり四半期利益	65.33円	42.26円

	前第3四半期連結会計期間 (自2012年10月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日 至2013年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,487百万円	1,778百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 当期利益調整額		
支払利息(税額相当額控除後)	-百万円	-百万円
希薄化後四半期利益	2,487百万円	1,778百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	143,319,306株	143,313,313株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式増加数		
新株予約権付社債による増加	-株	-株
ストック・オプションによる増加	30,057株	71,994株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数	143,349,363株	143,385,307株
基本的1株当たり四半期利益	17.35円	12.41円
希薄化後1株当たり四半期利益	17.35円	12.40円

偶発事象

偶発債務

当社グループは、当社グループの従業員の住宅ローン及び営業上の契約履行保証等について、金融機関に対して次のとおり保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
従業員に対する保証	282	255
契約履行保証等	798	655
合計	1,080	911

(従業員に対する保証)

当該保証の最長期限は2032年です。当社グループは、当社グループの従業員が保証債務の対象となっている住宅ローンの借入金を返済できない場合、当該債務を負担する必要があります。これらの保証債務は、従業員の住宅によって担保されております。

(契約履行保証等)

当該保証の最長期限は2013年です。当社の子会社の営業上の契約履行義務等が保証債務の対象となっており、子会社が営業上の契約履行義務等を履行できない場合、当該債務を負担する必要があります。

社債

前第3四半期連結累計期間において社債を発行しております。第5回無担保社債6,000百万円(利率0.81%、2017年満期)であります。

前第3四半期連結累計期間において社債を償還しております。このうち主なものは、第4回無担保社債9,900百万円(利率1.87%、2012年満期)であります。

前第3四半期連結累計期間において新株予約権付社債3,732百万円が転換されております。この結果、資本金が1,925百万円、資本剰余金1,807百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間においては社債を発行しておりません。

当第3四半期連結累計期間においては社債を償還しておりません。

後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2013年10月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,433百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2013年12月3日

(注) 2013年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年2月13日

アンリツ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アンリツ株式会社及び連結子会社の2013年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。